



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月1日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー 上場取引所 東
コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 豊
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 関 俊彦 TEL 03-3590-4011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,021	7.3	△326	—	△314	—	△277	—
2025年3月期第1四半期	6,544	4.7	△384	—	△383	—	△353	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △288百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 △300百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△15.01	—
2025年3月期第1四半期	△18.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,145	14,153	63.9
2025年3月期	24,485	15,184	62.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,153百万円 2025年3月期 15,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	40.00	55.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	20.00	—	30.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,235	7.4	1,429	△4.7	1,458	△2.6	913	△0.1	49.42
通期	37,683	7.5	3,673	3.5	3,731	3.6	2,589	10.7	140.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	19,012,452株	2025年3月期	19,012,452株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	534,605株	2025年3月期	532,105株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	18,478,946株	2025年3月期1Q	18,753,325株

(注) 2026年3月期第1四半期及び2025年3月期の「期末自己株式数」には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております（2026年3月期第1四半期92,829株、2025年3月期92,829株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果により所得環境の改善がみられる一方で、長引く物価上昇の進行や米国の通商政策の影響により景気の下振れリスクが高まり、先行き不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、こうした景気動向に加え、大学入試制度改革や教育のデジタル化が進む中、多様化する価値観や社会環境の変化に対応できる教育サービスの提供が求められております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「子どもたちの未来を育む独自の価値を提供し続け教育企業No. 1を目指す」という企業目標の実現に向けて、成績向上と志望校合格という進学塾の「本来価値」と、当社独自の「本質価値」である「ワセ価値」を両輪とした指導体制の強化に努めてまいりました。

中学・高校・大学入試の全てにおいて大きく伸長した今春の合格実績は、当社がこれまで情熱を注いで取り組んできた教育理念の徹底実践とワセ価値の提供による品質向上が結実したものであり、厳しい経営環境における他社との競争力の源泉となるものです。当第1四半期連結累計期間は今春の合格実績躍進の効果に加え、人気アニメとのコラボレーションによる広告施策の効果も相まって、前年を大きく上回るお問い合わせをいただいております。塾生数も好調に伸長いたしました。引き続き品質向上を起点とする好循環を維持し、顧客の皆様からの期待に添うべく、全力で指導に取り組んでまいります。

重点施策である「2027年個別指導校舎100校体制」に向けては、2025年7月に74校目となる早稲田アカデミー個別進学館成増校を新規開校いたしました。また、2024年3月より「大学受験部の新領域開拓」として本格運営を開始した東進衛星予備校についても、東進衛星予備校都立大学校を7校目の校舎として新規開校いたしました。いずれも中学・高校進学後の多様な学習ニーズに対応し、当社グループの教育サービスをより長期にわたり提供することで、「Life Time Value（顧客生涯価値）」の最大化を図るための取り組みとして進めております。

経営上の重要課題である「人材の採用と育成の強化」については、引き続き内部リクルートの強化や採用手法の改善を図るとともに、社員のベースアップを実施することで、採用競争力とエンゲージメントの向上に努めてまいりました。そして、本年、当社は創立50周年を迎えることから、次なる50年に向けて、「GO TO _____ 目標がある。だから超えていける。」というスローガンとともに、全社員が個々の目標を定めました。高い目標を掲げ、その実現へと挑戦していくことで成長を続けてきた当社の企業文化を継承し、組織の活性化を図ることで業績の更なる向上に繋げてまいります。

当第1四半期連結累計期間における期中平均塾生数につきましては、48,910人（前年同期比4.2%増）と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部29,218人（前年同期比5.1%増）、中学部16,728人（前年同期比0.8%増）、高校部2,826人（前年同期比11.8%増）、その他138人（前年同期比―%）と、引き続き小学部が全体を牽引いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,021百万円（前年同期比7.3%増）、営業損失326百万円（前年同期は384百万円の損失）、経常損失314百万円（前年同期は383百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円（前年同期は353百万円の損失）となりました。

なお、当社グループでは、通常授業の他に春・夏・冬の講習会及び夏期合宿（夏期集中特訓）、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としていることに加え、塾生数も期首から月を追うごとに増加し1月にピークを迎えるという傾向にあることから、売上高は他の四半期と比べて少なくなります。一方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することから、例年、第1四半期は損失計上となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比2,434百万円減少の8,817百万円となりました。これは、現金及び預金1,209百万円、営業未収入金1,793百万円の減少が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比95百万円増加の13,328百万円となりました。うち、有形固定資産は前連結会計年度末比78百万円増加の5,982百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比29百万円減少の1,741百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比45百万円増加の5,604百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比2,339百万円減少し、22,145百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末比1,325百万円減少の4,452百万円となりました。これは、未払法人税等885百万円、前受金387百万円、賞与引当金383百万円の減少が主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末比17百万円増加の3,539百万円となりました。これは、資産除去債務13百万円の増加が主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比1,308百万円減少し、7,991百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比1,031百万円減少の14,153百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円、剰余金の配当742百万円が主な減少要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.0%から63.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は計画に沿って順調に推移しておりますので、2025年5月9日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で当社グループが入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づき算定しており、今後、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,091,237	6,881,243
営業未収入金	2,123,469	330,034
有価証券	30,586	29,401
商品及び製品	137,368	414,754
原材料及び貯蔵品	77,177	97,301
前払費用	718,631	1,037,273
その他	78,085	32,321
貸倒引当金	△4,583	△5,027
流動資産合計	11,251,972	8,817,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,459,117	9,592,477
減価償却累計額	△5,465,608	△5,556,806
建物及び構築物 (純額)	3,993,509	4,035,671
土地	1,098,446	1,098,446
リース資産	1,125,204	1,102,284
減価償却累計額	△651,016	△644,527
リース資産 (純額)	474,188	457,756
建設仮勘定	719	57,219
その他	1,396,496	1,426,236
減価償却累計額	△1,059,808	△1,093,018
その他 (純額)	336,688	333,218
有形固定資産合計	5,903,552	5,982,312
無形固定資産		
ソフトウェア	846,254	943,422
ソフトウェア仮勘定	136,773	55,500
のれん	751,049	705,888
その他	37,189	36,839
無形固定資産合計	1,771,267	1,741,650
投資その他の資産		
投資有価証券	669,317	646,994
繰延税金資産	1,037,273	1,111,743
差入保証金	3,393,177	3,415,030
長期前払費用	448,288	420,595
その他	21,993	21,153
貸倒引当金	△11,777	△11,308
投資その他の資産合計	5,558,272	5,604,210
固定資産合計	13,233,092	13,328,173
資産合計	24,485,065	22,145,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,791	609,625
未払金	868,173	899,746
未払費用	1,155,398	1,195,209
リース債務	181,025	169,067
未払法人税等	962,722	77,138
未払消費税等	428,489	273,804
前受金	889,873	502,862
賞与引当金	714,304	331,112
役員賞与引当金	22,802	—
株主優待引当金	127,451	77,824
資産除去債務	2,547	4,965
その他	59,439	311,093
流動負債合計	5,778,016	4,452,450
固定負債		
リース債務	301,656	297,294
退職給付に係る負債	1,129,976	1,136,009
資産除去債務	2,004,319	2,018,299
役員株式給付引当金	44,166	44,166
従業員株式給付引当金	20,759	20,759
その他	21,482	22,861
固定負債合計	3,522,359	3,539,390
負債合計	9,300,376	7,991,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,095,752	2,095,752
利益剰余金	11,694,826	10,674,545
自己株式	△791,246	△791,246
株主資本合計	15,013,504	13,993,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,880	127,524
為替換算調整勘定	45,423	49,628
退職給付に係る調整累計額	△17,119	△16,740
その他の包括利益累計額合計	171,184	160,411
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,184,688	14,153,634
負債純資産合計	24,485,065	22,145,475

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	※ 6,544,553	※ 7,021,962
売上原価	5,146,955	5,433,602
売上総利益	1,397,597	1,588,360
販売費及び一般管理費	1,781,853	1,914,445
営業損失(△)	△384,255	△326,084
営業外収益		
受取利息	1,192	2,376
受取配当金	14,626	9,920
不動産賃貸料	2,258	3,330
その他	6,680	2,996
営業外収益合計	24,757	18,624
営業外費用		
支払利息	1,905	2,065
自己株式取得費用	7,240	—
固定資産除却損	13,558	3,552
その他	1,172	1,050
営業外費用合計	23,877	6,667
経常損失(△)	△383,375	△314,128
税金等調整前四半期純損失(△)	△383,375	△314,128
法人税、住民税及び事業税	57,651	31,118
法人税等調整額	△87,696	△67,893
法人税等合計	△30,044	△36,774
四半期純損失(△)	△353,330	△277,354
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△353,330	△277,354
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,489	△15,356
為替換算調整勘定	12,283	4,204
退職給付に係る調整額	307	379
その他の包括利益合計	53,080	△10,772
四半期包括利益	△300,250	△288,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△300,250	△288,126
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当社グループは、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,100,000	3,100,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

※ 当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会及び夏期合宿(夏期集中特訓)、正月特訓等を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としているため、例年、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	290,693千円	279,837千円
のれんの償却額	49,634	45,350

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

品目別の販売実績は次のとおりであります。

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
小学部	27,798	3,946,953	29,218	4,308,100	361,147
中学部	16,600	2,180,597	16,728	2,255,849	75,251
高校部	2,527	361,371	2,826	403,837	42,465
その他	—	55,631	138	54,176	△1,454
合計	46,925	6,544,553	48,910	7,021,962	477,409

(注) 生徒数は、期中平均(4～6月の平均)の在籍人数を記載しております。